

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニッパンレンタル

コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理部部長兼総務部長 (氏名) 町田 典久

TEL 027-243-7711

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,131	△7.2	72	△41.9	35	△64.6	3	△95.9
22年12月期第1四半期	1,218	△6.8	124	468.8	99	—	94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	0.54	0.50
22年12月期第1四半期	13.37	12.51

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年12月期第1四半期	6,538	18.4	1,199	169.30		
22年12月期	6,778	17.8	1,204	169.99		

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,199百万円 22年12月期 1,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,100	△5.4	80	△8.4	30	△16.3	△30	—	△4.23
通期	4,500	△1.4	280	9.8	180	15.5	120	0.8	16.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 7,112,020株 22年12月期 7,112,020株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 24,873株 22年12月期 24,373株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 7,087,569株 22年12月期1Q 7,091,354株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や海外経済の改善などにより緩やかな景気回復傾向が見られた一方で、デフレの長期化や雇用情勢の悪化などから、景気の先行きは依然として不透明なものになっておりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資の縮減が一層高まる傾向に加え、民間設備投資の低迷による受注競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社は、中期経営計画の基本方針に基づいて、当社の強みである補修や維持に関する事業へ経営資源を集中させることで売上を確保するとともに、ローコスト経営の徹底を目指してまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、官民双方の建設投資縮減により賃貸料収入が減少したことなどから、11億31百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少分をコストの削減で回収できなかったこともあり、営業利益は72百万円（前年同四半期比41.9%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比64.6%減）、四半期純利益は特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円などを計上したことで、3百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産・負債・純資産の変動状況

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて29百万円減少し、16億24百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が96百万円、受取手形が57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて2億11百万円減少し、49億13百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が46百万円、投資その他の資産が1億60百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて15百万円減少し、28億67百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が30百万円増加し、短期借入金が40百万円減少したことなどによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて2億19百万円減少し、24億71百万円となりました。主な要因といたしましては、社債が1億円、長期借入金が1億30百万円、長期未払金が29百万円それぞれ減少、資産除去債務が39百万円増加したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて4百万円減少し、11億99百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が17百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことなどによるものであります。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて60百万円減少し、2億74百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億85百万円（前年同四半期は2億53百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益2百万円に資金の増加要因である減価償却費1億76百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円、売上債権の減少額62百万円などを反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は41百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。これは主に定期預金等の満期から預入を差し引いた収入71百万円と有形固定資産の取得による支出28百万円などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億87百万円（前年同四半期は2億13百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済による純減額1億71百万円、社債の償還による支出額1億円、割賦債務の支払額98百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社の設備などへの被害については極めて軽微であり、大きな損失は発生しておりません。今後の業績予想につきましては、震災復興の工事や作業に向けて建設機械の必要性が急激に高まることと見込まれる一方、電力事情や原材料調達の悪化などの影響により景気の後退も懸念され、国内経済の不透明感は一層強くなっております。したがって、現時点では業績を予想する上での不確定要素が多くなっていることから、平成23年2月18日付「平成22年12月期 決算短信(非連結)」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はありません。今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ376千円、税引前四半期純利益は32,930千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39,232千円であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、最終仕入原価法によっていた通常の販売目的で保有する燃料(商品)及び貯蔵品の評価方法を総平均法による原価法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,882	634,471
受取手形	203,621	260,896
売掛金	668,259	673,942
商品	8,131	7,364
貯蔵品	5,744	5,700
繰延税金資産	68,885	63,470
その他	150,893	27,981
貸倒引当金	18,500	19,900
流動資産合計	1,624,915	1,653,928
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置(純額)	1,967,965	2,047,336
その他の賃貸資産(純額)	560,927	528,277
賃貸資産合計	2,528,892	2,575,613
社用資産		
建物(純額)	400,626	403,334
土地	1,724,967	1,724,967
その他の社用資産(純額)	105,527	106,198
社用資産合計	2,231,120	2,234,499
有形固定資産合計	4,760,013	4,810,113
無形固定資産	30,431	30,431
投資その他の資産		
その他	170,854	337,398
貸倒引当金	47,979	53,567
投資その他の資産合計	122,874	283,831
固定資産合計	4,913,320	5,124,376
資産合計	6,538,235	6,778,304

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	287,858	298,728
買掛金	157,992	130,515
短期借入金	1,656,156	1,696,679
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	424,681	393,934
未払法人税等	3,210	10,303
賞与引当金	33,016	16,689
その他	104,352	136,292
<b>流動負債合計</b>	<b>2,867,268</b>	<b>2,883,142</b>
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	300,000
長期借入金	1,387,329	1,518,126
長期未払金	834,145	863,532
資産除去債務	39,346	-
繰延税金負債	3,094	-
その他	7,173	8,658
<b>固定負債合計</b>	<b>2,471,090</b>	<b>2,690,316</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,338,358</b>	<b>5,573,459</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	720,929	720,929
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	283,026	300,432
自己株式	3,327	3,237
<b>株主資本合計</b>	<b>1,194,506</b>	<b>1,212,002</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,053	1,349
繰延ヘッジ損益	4,683	5,808
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,370</b>	<b>7,158</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,199,876</b>	<b>1,204,844</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,538,235</b>	<b>6,778,304</b>

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,218,508	1,131,009
売上原価	810,757	770,121
売上総利益	407,751	360,888
販売費及び一般管理費	282,772	288,319
営業利益	124,978	72,568
営業外収益		
受取利息	225	128
損害保険受取額	2,919	4,083
受取賃貸料	900	900
その他	4,705	1,494
営業外収益合計	8,749	6,606
営業外費用		
支払利息	32,810	29,022
事故復旧損失	764	340
保険解約損	-	14,544
その他	785	129
営業外費用合計	34,359	44,037
経常利益	99,367	35,138
特別損失		
固定資産売却損	435	-
固定資産除却損	215	343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,553
特別損失合計	651	32,897
税引前四半期純利益	98,716	2,241
法人税、住民税及び事業税	3,899	1,615
四半期純利益	94,816	3,856

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	98,716	2,241
減価償却費	206,164	176,500
長期前払費用償却額	25	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	6,988
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,327
受取利息及び受取配当金	225	128
支払利息	32,810	29,022
有形固定資産売却損益(は益)	435	-
有形固定資産除却損	215	343
売上債権の増減額(は増加)	38,756	62,957
たな卸資産の増減額(は増加)	393	810
仕入債務の増減額(は減少)	5,680	16,607
未払消費税等の増減額(は減少)	24,027	26,023
その他	27,995	18,364
小計	290,436	320,988
利息及び配当金の受取額	261	165
利息の支払額	34,302	30,124
法人税等の支払額	3,223	5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,171	285,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,790	28,628
有形固定資産の売却による収入	335	-
投資有価証券の取得による支出	448	449
貸付けによる支出	500	1,600
貸付金の回収による収入	650	1,792
差入保証金の差入による支出	639	1,245
差入保証金の回収による収入	4,171	47
定期預金等の預入による支出	192,619	225,365
定期預金等の満期等による収入	154,999	297,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,841	41,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	240,000	100,000
長期借入金の返済による支出	239,503	261,320
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	49	90
配当金の支払額	-	17,221
割賦債務の支払額	84,248	98,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,800	387,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,470	60,935
現金及び現金同等物の期首残高	484,257	335,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,786	274,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。